



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 浜田 季教 (TEL) 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,399	—	2,000	—	2,052	—	1,330	—
2021年3月期	18,789	4.3	1,216	25.3	1,310	28.3	578	—
(注) 包括利益	2022年3月期 1,342百万円(—%)		2021年3月期 749百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	224.65	—	16.7	14.5	9.3
2021年3月期	107.95	107.90	8.9	10.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,539	9,194	58.9	1,493.72
2021年3月期	12,861	6,850	53.0	1,265.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,159百万円 2021年3月期 6,813百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,162	△80	486	6,463
2021年3月期	2,131	87	△1,247	4,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	152	25.9	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	248	17.8	2.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		22.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,400	4.7	2,120	6.0	2,160	5.2	1,370	3.0	223.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,209,230株	2021年3月期	5,612,230株
② 期末自己株式数	2022年3月期	76,966株	2021年3月期	230,423株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,922,871株	2021年3月期	5,362,310株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に残存する当社株式（2022年3月期期末74,600株、2021年3月期期末47,800株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,082	12.4	1,620	61.7	1,751	58.3	999	149.1
2021年3月期	15,203	5.4	1,001	△1.1	1,106	△1.3	401	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	168.78		—					
2021年3月期	74.83		74.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	13,974		8,805		63.0		1,435.85	
2021年3月期	11,785		6,897		58.5		1,280.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,805百万円 2021年3月期 6,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで経済活動の制限が緩和されてきているものの、変異株再拡大の懸念やウクライナ情勢の悪化等による先行き不透明感がみられます。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報)において、2021年の売上高前年比が3.5%増(2020年の売上高前年比は0.4%増)とプラス傾向を継続しておりますが、前述のとおり、足元における新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、先行きが極めて不透明な状況にあると認識しております。

このような環境下、当社及び連結子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」といいます。)の業績は、売上高213億99百万円(前連結会計年度比13.9%増)、営業利益20億円(同64.5%増)、経常利益20億52百万円(同56.6%増)、減損損失を87百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は13億30百万円(同129.9%増)となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

(ソフトウェア事業)

当事業につきましては、大型かつプライムの新規顧客案件が前期に比べ増加傾向に推移したことに加え、既存顧客に係る受注案件も堅調に推移したほか、金融機関向け情報系統合システム「BankNeo 預り管理」の販売好調、マレーシアを中心としたASEANビジネスの業績拡大、更には一部不採算案件の解消による開発コストの縮小等により、同事業全体の収益性が大幅に改善した結果、売上高143億75百万円(前連結会計年度比13.3%増)、営業利益5億85百万円(同263.7%増)となりました。

(GAKUEN事業)

当事業につきましては、利益率の高い大学向けPP(プログラム・プロダクト)の新シリーズ「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」の既存顧客への旧シリーズとの入れ替え需要及び同シリーズに係る新規顧客開拓が堅調に推移したことに加え、これらの導入に係るEUC(関連システムの個別受託開発)や仕入販売の受注量が増加したことにより、前期に飛躍した同事業全体の収益性を維持いたしました。また、前期以前は検収時に収益認識していた導入支援サービス等の仕掛案件が、当期より適用開始の「収益認識に関する会計基準」により履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益認識することとなった結果、売上高38億32百万円(同19.2%増)、営業利益10億60百万円(同23.9%増)となりました。

(システム販売事業)

当事業につきましては、世界的な半導体不足の影響を受けハード機器の調達が当初想定時期より延伸したこと等により、主力の大学向け機器販売が減収となった結果、売上高13億84百万円(同5.5%減)、営業利益1億6百万円(同11.6%減)となりました。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関利用者の減少により前年同期はやや低調となったレセプト自動点検サービスが、当期は回復基調となったことに加え、分析及び通知サービス並びに保険者業務支援サービス等の高収益ビジネスの拡大により、同事業全体の収益性が向上した結果、売上高18億6百万円(同27.2%増)、営業利益2億45百万円(同170.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は123億89百万円(前連結会計年度末比27.8%増)となりました。これは主として業績連動に伴う売掛金回収額の増加、並びに、新株予約権の行使による新株発行及び自己株式処分により、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は31億50百万円(同0.5%減)となりました。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は46億21百万円(同5.3%増)となりました。これは主として買掛金及び賞与引当金の増加、並びに、短期借入金の返済によるものであります。また、固定負債の残高は17億24百万円(同6.2%増)となりました。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は91億94百万円(同34.2%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高48億53百万円より16億10百万円増加し、64億63百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億62百万円の収入(前連結会計年度は21億31百万円の収入)となりました。この差額は主として売上債権の回収に係る収入の減少及び法人税等の支払額の増加、並びに仕入債務の増加及び棚卸資産の減少によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出(前連結会計年度は87百万円の収入)となりました。この差額は主として投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億86百万円の収入(前連結会計年度は12億47百万円の支出)となりました。この差額は主として短期借入金の返済による支出の減少並びに株式の発行による収入及び自己株式の処分による収入がそれぞれ増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.4	46.8	47.7	53.0	58.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.4	55.5	42.1	64.2	101.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	1.2	3.6	0.2	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	431.8	478.5	94.1	615.0	1,009.9

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府の経済政策による景気回復への期待感が高まる一方、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や供給面の制約に加え、新型コロナウイルス感染症の感染動向が不透明であることなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託開発型ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは中長期的な経営の基本方針として、進行年度を含む3事業年度の中期経営計画を毎年策定し、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模などの「ありたい姿」を描き、進行年度においても、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

加えて、当社グループでは、「俊敏・積極的な仕掛けと考動で、成果を出す」の年度方針を掲げ、受託開発型ビジネスでは、最大基盤事業として利益拡大しつつ「共創DX」推進による高付加価値のビジネス領域を拡大してまいります。また、GAKUEN及び医療ビッグデータなどの自社ブランド事業では、各事業のブランド力向上とシェア拡大を進めるとともに、新技術・新商材の研究開発及び新事業の立ち上げを図ることで、継続的成長を果たす所存であります。

これらを踏まえ、2023年3月期の連結業績予想は、売上高224億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益21億20百万円(同6.0%増)、経常利益21億60百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円(同3.0%増)の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,727	6,464,852
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,533,330
受取手形及び売掛金	3,953,965	—
商品及び製品	185,543	147,538
仕掛品	527,715	99,301
原材料及び貯蔵品	2,544	5,761
その他	184,859	144,293
貸倒引当金	△13,034	△5,875
流動資産合計	9,696,321	12,389,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	829,063	842,406
減価償却累計額	△533,263	△548,763
建物及び構築物 (純額)	295,799	293,643
土地	142,361	142,361
その他	518,695	565,150
減価償却累計額	△414,255	△454,587
その他 (純額)	104,440	110,562
有形固定資産合計	542,601	546,567
無形固定資産		
のれん	175,722	102,785
顧客関連資産	106,056	83,113
商標権	7,602	—
技術関連資産	13,496	—
ソフトウェア	68,329	80,909
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	378,834	274,435
投資その他の資産		
投資有価証券	632,126	542,531
退職給付に係る資産	666,814	705,144
繰延税金資産	416,291	536,929
差入保証金	439,769	457,167
その他	104,010	89,934
貸倒引当金	△15,208	△1,925
投資その他の資産合計	2,243,803	2,329,781
固定資産合計	3,165,239	3,150,785
資産合計	12,861,561	15,539,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,837	1,380,056
短期借入金	407,800	8,518
1年内返済予定の長期借入金	2,800	—
未払法人税等	473,761	563,468
前受金	605,148	—
契約負債	—	430,851
賞与引当金	885,138	1,194,536
役員賞与引当金	62,319	77,530
工事損失引当金	12,797	52,960
その他	916,547	913,152
流動負債合計	4,388,151	4,621,074
固定負債		
役員株式給付引当金	84,228	120,728
役員退職慰労引当金	4,239	6,646
退職給付に係る負債	1,017,504	1,058,791
繰延税金負債	34,890	24,655
その他	482,171	513,608
固定負債合計	1,623,034	1,724,430
負債合計	6,011,185	6,345,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,535,409
資本剰余金	1,128,115	1,703,991
利益剰余金	4,605,874	5,865,484
自己株式	△218,515	△175,264
株主資本合計	6,592,143	8,929,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,775	121,768
為替換算調整勘定	△81,346	△2,240
退職給付に係る調整累計額	115,566	110,706
その他の包括利益累計額合計	220,996	230,234
新株予約権	5,530	—
非支配株主持分	31,705	34,628
純資産合計	6,850,375	9,194,483
負債純資産合計	12,861,561	15,539,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,789,152	21,399,553
売上原価	14,169,048	15,711,508
売上総利益	4,620,104	5,688,045
販売費及び一般管理費	3,403,779	3,687,543
営業利益	1,216,324	2,000,501
営業外収益		
受取利息	24,242	12,020
受取配当金	6,919	6,391
受取賃貸料	2,603	2,483
受取手数料	1,451	1,971
為替差益	12,251	14,225
助成金収入	36,874	14,937
その他	19,143	9,268
営業外収益合計	103,485	61,298
営業外費用		
支払利息	3,449	1,199
支払手数料	929	1,899
賃貸費用	134	—
新株予約権発行費	4,545	—
新株発行費	—	5,773
その他	265	415
営業外費用合計	9,323	9,287
経常利益	1,310,486	2,052,512
特別損失		
減損損失	315,925	87,398
投資有価証券評価損	29,535	—
特別損失合計	345,461	87,398
税金等調整前当期純利益	965,025	1,965,114
法人税、住民税及び事業税	481,462	773,626
法人税等調整額	△99,559	△140,936
法人税等合計	381,903	632,689
当期純利益	583,122	1,332,424
非支配株主に帰属する当期純利益	4,242	1,866
親会社株主に帰属する当期純利益	578,879	1,330,558

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	583,122	1,332,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,379	△65,007
為替換算調整勘定	△51,831	79,646
退職給付に係る調整額	144,545	△4,860
その他の包括利益合計	166,094	9,779
包括利益	749,216	1,342,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746,171	1,339,796
非支配株主に係る包括利益	3,045	2,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,113,912	4,178,503	△233,240	6,135,844
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,669	1,113,912	4,178,503	△233,240	6,135,844
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△151,509		△151,509
親会社株主に帰属する当期純利益			578,879		578,879
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		14,203		14,787	28,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,203	427,370	14,724	456,298
当期末残高	1,076,669	1,128,115	4,605,874	△218,515	6,592,143

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,396	△30,713	△28,978	53,704	—	28,668	6,218,217
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,396	△30,713	△28,978	53,704	—	28,668	6,218,217
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△151,509
親会社株主に帰属する当期純利益							578,879
自己株式の取得							△62
自己株式の処分							28,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,379	△50,633	144,545	167,291	5,530	3,037	175,859
当期変動額合計	73,379	△50,633	144,545	167,291	5,530	3,037	632,158
当期末残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,850,375

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,605,874	△218,515	6,592,143
会計方針の変更による累積的影響額			81,080		81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,686,954	△218,515	6,673,223
当期変動額					
新株の発行	458,739	458,739			917,479
剰余金の配当			△152,028		△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,558		1,330,558
自己株式の取得				△87,750	△87,750
自己株式の処分		116,125		131,002	247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,011			1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	458,739	575,876	1,178,529	43,251	2,256,397
当期末残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,850,375
会計方針の変更による累積的影響額							81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,931,456
当期変動額							
新株の発行							917,479
剰余金の配当							△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益							1,330,558
自己株式の取得							△87,750
自己株式の処分							247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	6,630
当期変動額合計	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	2,263,027
当期末残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	—	34,628	9,194,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,025	1,965,114
減価償却費	134,863	114,387
ソフトウェア償却費	18,460	23,215
のれん償却額	46,986	31,361
顧客関連資産償却額	22,891	20,279
商標権償却額	2,338	976
技術関連資産償却額	4,151	1,733
減損損失	315,925	87,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,440	308,751
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△200,870	△38,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,810	41,363
受取利息及び受取配当金	△31,161	△18,411
支払利息	3,449	1,199
売上債権の増減額 (△は増加)	532,377	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,316,502
前受金の増減額 (△は減少)	△216,632	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	35,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55,563	309,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,402	339,136
その他	599,636	△72,578
小計	2,423,657	1,834,014
利息及び配当金の受取額	31,806	38,519
利息の支払額	△3,465	△1,151
法人税等の支払額	△320,531	△708,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,466	1,162,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
会員権の売却による収入	—	690
有形固定資産の取得による支出	△80,639	△51,486
有形固定資産の売却による収入	—	6,483
ソフトウェアの取得による支出	△22,453	△32,391
投資有価証券の取得による支出	△21,120	△1,532
投資有価証券の売却による収入	9,909	22,601
貸付けによる支出	—	△51,812
貸付金の回収による収入	—	45,405
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,389	△19,111
差入保証金の回収による収入	4,458	1,194
その他	△1,735	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,030	△80,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,092,200	△400,000
リース債務の返済による支出	△29,593	△28,185
長期借入金の返済による支出	△8,400	△2,800
株式の発行による収入	—	914,768
配当金の支払額	△151,509	△152,028
自己株式の取得による支出	△62	△87,750
自己株式の処分による収入	28,842	242,854
その他	5,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,242	486,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,813	41,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,440	1,610,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,254	4,853,695
現金及び現金同等物の期末残高	4,853,695	6,463,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は260,039千円、売上原価は344,003千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83,963千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,080千円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)(=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度87,713千円、当連結会計年度171,700千円、株式数は前連結会計年度47,800株、当連結会計年度74,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「GAKUEN事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「GAKUEN事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ソフトウェア事業」の売上高は208,604千円減少、セグメント利益は20,703千円減少し、「GAKUEN事業」の売上高は150,841千円増加、セグメント利益は117,117千円増加し、「システム販売事業」の売上高は198,642千円減少、セグメント利益は14,390千円減少し、「医療ビッグデータ事業」の売上高は3,634千円減少、セグメント利益は1,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	12,687,772	3,216,146	1,465,779	1,419,455	18,789,152	—	18,789,152
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,759	18,846	14,608	13	72,228	△72,228	—
計	12,726,531	3,234,992	1,480,387	1,419,469	18,861,380	△72,228	18,789,152
セグメント利益 又は損失(△)	160,996	856,302	120,798	90,831	1,228,929	△12,605	1,216,324
セグメント資産	6,810,264	2,185,172	1,137,765	876,515	11,009,718	1,851,843	12,861,561
その他の項目							
減価償却費	139,286	24,001	2,264	17,151	182,705	—	182,705
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	93,378	22,102	1,107	16,095	132,685	—	132,685

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。
2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	14,375,818	3,832,613	1,384,900	1,806,220	21,399,553	—	21,399,553
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69,399	6,339	5,323	—	81,061	△81,061	—
計	14,445,217	3,838,952	1,390,223	1,806,220	21,480,614	△81,061	21,399,553
セグメント利益 又は損失(△)	585,498	1,060,939	106,826	245,209	1,998,473	2,028	2,000,501
セグメント資産	8,367,843	2,877,693	1,247,998	1,257,172	13,750,709	1,789,279	15,539,989
その他の項目							
減価償却費	119,937	22,888	1,878	15,889	160,593	—	160,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	78,532	20,252	588	12,690	112,063	—	112,063

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。
2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
479,692	66,875	546,567

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	1,716,652	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
T I S ㈱	1,520,224	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
減損損失	315,925	—	—	—	—	315,925

(注) ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失198,521千円、顧客関連資産について減損損失45,255千円、商標権について減損損失25,997千円、技術関連資産について減損損失46,152千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
減損損失	87,398	—	—	—	—	87,398

(注) ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失55,939千円、顧客関連資産について減損損失11,129千円、商標権について減損損失7,325千円、技術関連資産について減損損失13,004千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,986	—	—	—	—	46,986
当期末残高	175,722	—	—	—	—	175,722

(注) ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失198,521千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売 事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	31,361	—	—	—	—	31,361
当期末残高	102,785	—	—	—	—	102,785

(注) ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失55,939千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265円96銭	1,493円72銭
1株当たり当期純利益	107円95銭	224円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107円90銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は14円18銭増加しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,850,375	9,194,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,236	34,628
(うち非支配株主持分(千円))	(31,705)	(34,628)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,813,139	9,159,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,381,807	6,132,264

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,879	1,330,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (△)(千円)	578,879	1,330,558
普通株式の期中平均株式数(株)	5,362,310	5,922,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,603	—
(うち新株予約権(株))	(2,603)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- (注) 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47,800株、当連結会計年度74,600株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47,800株、当連結会計年度55,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。